



Press release

2024年5月15日

アクサ損害保険初の法人向け自動車保険、5月15日より販売 ～専任担当者による事故対応と法人のニーズに応える充実の補償、サービスを提供開始～

アクサ損害保険株式会社（本社：東京都台東区、代表取締役社長兼 CEO：田中 勇二郎、以下「アクサダイレクト」）は5月15日から、初めて法人のお客さま向けに「アクサダイレクト総合自動車保険」を販売します。

本商品は法人のお客さまのビジネスを最大限サポートできるよう、現在販売している個人向け自動車保険のノウハウを活用しながら、法人のお客さまに特化した安心の事故対応と充実のサポート体制を、合理的な保険料でご提供するものです。所有かつ使用のお車の総契約台数が9台以下の「ノンフリート契約」を対象としており^{※1}、中小企業のお客さまを中心に、幅広いリスクに備えていただけます。

万が一の事故対応は、交渉からお支払いに至るまで専任担当者が一貫して行います。ご契約は、24時間オンラインでのお申込みに加えて、法人のお客さま専用ダイヤルを用意しており、オペレーターがお客さまのニーズに合わせた補償プランを作成します。万が一お車に大きな損害が生じた際には、新車と同等の金額を保険金として受け取れる「車両新価特約」をお付けできるほか、「臨時代替自動車補償特約」が自動セットのため、事故車両を修理中の代車でも、ご契約のお車と同じ補償を受けることが可能です。さらに、経営者が抱えるさまざまなお悩みの解決を手助けする「専門家相談サービス」^{※2}や、ご希望に応じて、グループ会社アクサ生命の『健康経営アクサ式』のご紹介など、法人のニーズに応える充実の補償とサービスをご提供します。

※1：バイク保険は対象外となります。

※2：専門家相談サービスは当社業務委託先の[アスクプロ株式会社](#)が提供するマッチングサービスです。

【商品の特長】

◆事故解決まで専任担当者が親身に対応

事故対応は、専任担当者が交渉からお支払いまでを一貫して行います。事故経過報告のご連絡は、お客さまのご不明点にその場でお答えする電話、お忙しい仕事の合間にも確認できるメール^{※3}、事故の進捗状況をお知らせするSMS、必要に応じて訪問面談など、お客さまのご要望に合わせて対応します。

また、事故受付の際、お客さまに代わって事故の相手方と直接お話しする「電話交代サービス」や、事故の相手方からのご連絡にお困りの場合に、お客さまに代わって直接相手方に折り返しのお電話をする「電話おまかせサービス」をご提供します。

事故現場でも安心！

電話交代サービス



土日祝日も安心！

事故相手との電話おまかせサービス



お客さまのニーズに合わせた

事故経過報告



※3：夜間や休日等の場合、担当者からのご返信は翌営業日以降となりますのでご了承ください。



◆法人のお客さまのニーズにお応えするプロによる補償選びのサポートと経営を支援するサービス

1) 補償選びを保険のプロが無料でサポート

法人のお客さま専用ダイヤルでは、法人のお客さまに特化した専任オペレーターがご要望に沿った補償プランを作成します。

商品ラインナップの一例

「**車両新価特約**」：車両保険の対象となる事故によりご契約のお車に大きな損害が生じた場合、新車保険金額^{※4}を限度に保険金をお支払いします。

「**臨時代替自動車補償特約**」：ご契約のお車が整備工場等であって使用できない間、代車の使用中に起こした対人事故・対物事故・人身傷害事故・自損傷害事故・無保険車傷害事故・搭乗者傷害事故・車両事故^{※5}について、ご契約条件に従い補償する特約です。全てのご契約に自動でお付けします。

「**レンタカー費用補償特約**」^{※6}：車両保険の対象となる事故でご契約のお車の代車としてレンタカーを借りた場合の費用を補償します。代車をご希望に合わせて当社が指定するレンタカー会社より商用車向けの代車（ワンボックス車、軽バン等）も手配が可能です。



※4：新車保険金額とは車両新価特約の保険金額のことをいいます。

※5：車両保険をセットしている場合で、その車両保険の条件で保険金をお支払いできる事故に限り、借りたお車を運転中に損傷したことによるその持ち主への法律上の損害賠償責任について、対物賠償保険の保険金額を限度に保険金をお支払いします。

※6：レンタカー費用補償特約は車両保険を付帯したご契約の場合にセットできます。また、地域や車の空き状況等により手配ができない場合がございます。

2) 専門家相談サービスのご提供

経営者が抱えるさまざまなお悩みの解決を手助けする、法人の代表者、役員および従業員向けの「専門家相談サービス」をご提供します。「人事/労務のお悩み」「財務/税金のお悩み」「法律のお悩み」など、専門家が適切なアドバイスを行います。弁護士^{※7}・税理士・司法書士・社会保険労務士・行政書士等への相談リクエスト・初回30分程度の相談が無料です。



※7：交通事故に関わる相談は対象外となります。交通事故で被害にあわれた際に弁護士などへ相談したいとお考えのお客さまは、弁護士費用等補償特約（自動車事故）をセットすることで法律相談費用などに備えることができます。

3) 『健康経営アクサ式』のご紹介

ご希望に応じて、グループ会社アクサ生命の『健康経営アクサ式』をご紹介します。「健康経営[®]※8」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に実践する取り組みです。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことで、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上を目指します。『健康経営アクサ式』では、健康経営を単なる健康管理や健康増進の取り組みで終わらせず、企業を支える従業員の皆さまひとり一人に、ライフマネジメント[®]※9を主体的に捉えてもらい、健康でいることが人生の目標を実現するための手段と意識してもらうことを重視しています。アクサでは、従業員の皆さまがワーク・エンゲージメントを高め、生き活きと働ける環境が整ってこそ、企業の持続的な発展が実現すると考えています。

『健康経営アクサ式』：<https://www.axa.co.jp/company/hpm/>



※8：「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

※9：ライフマネジメント[®]は、アクサ生命保険株式会社の登録商標です。

◆ダイレクトならではの納得の保険料

インターネット割引と無事故割引の併用が可能で、最大 22,000 円割引します^{※10}。また、年間予想最大走行距離区分は 8 区分から選択でき、ご契約のお車の使用実態に合った設定が可能です。インターネットや電話などでお見積り、お申込みができ、合理的な保険料にてご提供します。

※10：割引額は保険料に応じて異なり、所定の条件があります。

< ご契約の条件 >

当社の法人向け自動車保険は、以下の条件がお引受けの対象となります。

- ・「保険契約者」「記名被保険者」「お車の所有者」が同一の法人
- ・ノンフリート契約（所有かつ使用するお車の総契約台数が 9 台以下）
- ・自家用 8 車種（事業用登録ではないお車）

< 対象車種 >

自家用普通乗用車、自家用小型乗用車、自家用軽四輪乗用車、自家用小型貨物車、自家用軽四輪貨物車、自家用普通貨物車（最大積載量 0.5t 超 2t 以下）、自家用普通貨物車（最大積載量 0.5t 以下）および特種用途自動車（キャンプ車）

< 法人向け自動車保険ウェブサイト URL >

<https://www.axa-direct.co.jp/auto/sme/index.html>



当社は、今後もアクサグループの「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」というパーパス（存在意義）のもと、お客さまやそのご家族・従業員の人生に寄り添うパートナーとして、アクサならではのアドバイス、商品やサービスを通じて、皆さまに安心をお届けしてまいります。

アクサ損害保険（アクサダイレクト）について

アクサ損害保険株式会社は、1998年に設立され、翌年7月より営業を開始し、現在は主に自動車・バイク保険、ペット保険を販売しているアクサのメンバーカンパニーです。個人のお客さまを対象とした「アクサダイレクト総合自動車保険」は好調な売上を続け、保有契約件数は110万件を超えています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

アクサ損害保険株式会社 広報部

電話：03-4335-8565

URL：<https://www.axa-direct.co.jp/>

アクサグループについて

アクサは世界51の国と地域で145,000人の従業員を擁し、9,300万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2022年の売上は1,023億ユーロ、アンダーライティング・アーニングスは73億ユーロ、2022年12月31日時点における運用資産総額は9,324億ユーロにのぼります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、アクサの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。*アクサグループの数値は2022年1月～12月の業績です。